



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

# 週刊！ 投資環境

## 対象期間

来週のタイムテーブル—— 5/31(月)～6/6(日)  
今週の振り返り 5/24(月)～5/27(木)  
来週の注目点—— 5/31(月)～6/6(日)

## Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



## 米国の5月雇用統計

	 米国	 日本	 欧州
月 5/31	メモリアル・デー（休場）	4月鉱工業生産 4月商業動態統計 4月住宅着工件数	欧：4月マネーサプライ 独：5月消費者物価指数 OECD世界経済見通し
火 6/1	5月ISM製造業景況感指数 4月建設支出 ブレイナードFRB理事講演	1-3月期法人企業統計 5月自動車販売台数	欧：4月失業率 欧：5月消費者物価指数 独：5月失業率 英：ベイリーBOE総裁講演 OPECプラス会合
水 6/2	地区連銀経済報告 ハーカ・フィアデルフィア連銀総裁講演	5月マネタリーベース 安達日銀審議委員挨拶	欧：4月生産者物価指数 英：4月住宅ローン承認件数 英：4月マネーサプライ 金融と気候変動を巡る会議 (BIS・IMF他主催、-4日)
木 6/3	5月ADP雇用統計 5月ISM非製造業景況感指数 ホスティック・アトラング連銀総裁講演 クオールズFRB副議長講演		英：ベイリーBOE総裁講演
金 6/4	5月雇用統計 4月製造業受注 米政府の重要4品目の供給網 見直し期限	4月家計調査	欧：4月小売売上高 G7財務相・中銀総裁会議 (ロンドン、-5日)
土 6/5			
日 6/6			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 5/31	豪：4月民間部門信用 加：1-3月期経常収支	中：5月国家統計局PMI 印：1-3月期GDP 比：4月銀行貸出動向 泰：4月経常収支 泰：4月貿易収支	南ア：4月貿易統計 土：1-3月期GDP
火 6/1	豪：5月コアジック住宅価格指数 豪：1-3月期経常収支 豪：4月住宅建設許可件数 豪：RBA理事会 加：1-3月期GDP 加：5月マーケット製造業PMI	中：5月財新製造業PMI 印：5月マーケット製造業PMI 比：5月マーケット製造業PMI 馬：5月マーケット製造業PMI 泰：5月マーケット製造業PMI 越：5月マーケット製造業PMI	露・土・南ア・伯・墨：5月 マーケット製造業PMI 南ア：1-3月期失業率 伯：1-3月期GDP 伯：5月貿易統計 墨：4月海外労働者送金
水 6/2	NZ：1-3月期交易条件 豪：1-3月期GDP 加：4月住宅建設許可金額	尼：5月マーケット製造業PMI 尼：5月消費者物価指数	伯：4月鉱工業生産 墨：メキシコ中銀インフレ 報告書
木 6/3	豪：4月貿易収支	中：5月財新サービス業PMI	露：5月マーケットサービス業PMI 土：5月消費者物価指数 土：5月生産者物価指数
金 6/4	加：1-3月期労働生産性 加：5月雇用統計 加：5月Ivey PMI	印：金融政策決定会合 比：5月消費者物価指数 泰：5月消費者物価指数	露：4月小売売上高 伯：5月マーケットサービス業PMI
土 6/5			
日 6/6			

※\*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ



今週の  
振返り

## 量的緩和の縮小への初期の地均し

### 経済・金利

- FRBのクラリダ、クオールズ両副議長が、4月FOMC議事録での「今後のFOMCのどこかで資産購入のペースを調整する計画を議論し始めるのが適切になるかも知れない」との記述に言及した。最大雇用と物価安定の二つの責務の達成への進捗次第であるが、FRBは**量的緩和の縮小**へ向けてそろり一歩を踏み出した。それでも、今週は10年国債利回りが1.6%を下回って低下する局面もあり、株式市場のボラティリティも低下するなど、市場は落ち着いている。足元のインフレ率の上振れが一過性であるとのFRBの見解が疑われない限り、金融政策発の波乱は当面なさそうだ。
- **5月マークイットPMI**は製造業が60.5から61.5へ、サービス業が64.7から70.1へ上昇し、どちらも調査開始以来の最高を2カ月連続で更新した。ワクチン接種の進展に連れて、サービス業でも経済活動の再開が一段と進んでおり、4-6月期GDPは大幅な上振れも考えられる。

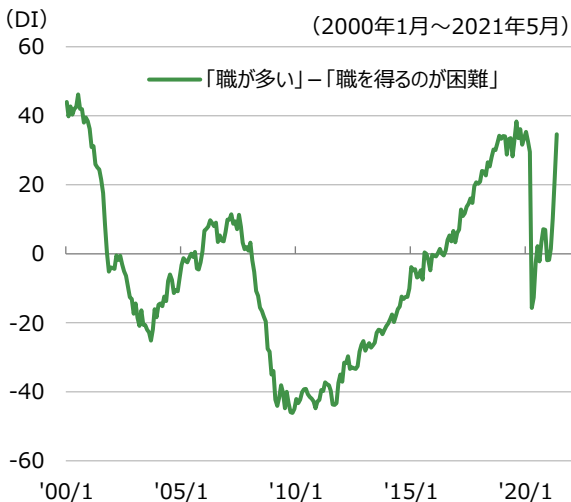
### 株式

- 27日（木）までのS&P500の週間騰落率は+1.08%と上昇。
- FRB高官によるインフレや量的緩和縮小の議論開始への言及が複数見られたものの、市場の反応は限定的。26日まで10年国債利回りが低下基調で推移と市場は織り込み済みで反応。また、今週VIXは16台まで低下しており、市場は材料難の様相となった。
- S&P500のセクター別では4日間で自動車・同部品が+8.28%と大幅上昇。GMが半導体不足で操業を停止している工場をまもなく再開するとの見通しを示したこと等が好感された。

### REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から27日（木）まで1.18%上昇。インフレに対する過度な警戒が和らぎ、長期金利が低下したことで、REITが買われやすい環境となり、26日まで連日で過去最高値を更新。

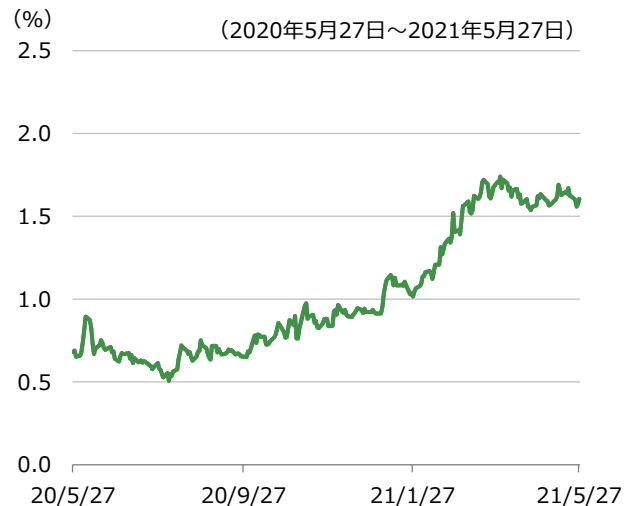
### 米国：現状雇用判断



※コンファレンス・ボード消費者信頼感指数の構成系列

(出所) リフィニティブ

### 米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



# 雇用統計は前月の反動で上振れるか

## 経済・金利

- 最大の注目は**5月雇用統計**。4月は非農業部門雇用者数の前月差が市場予想の100万人に対して26.6万人に留まった。新規失業保険申請件数、コンファレンスボード消費者信頼感指数での雇用判断、ISM非製造業雇用指数など、他の雇用関連指標が総じて堅調であったことと整合性を欠く不自然な結果であった。5月はその反動で上振れ易いと考える。一方で、4月は時間当たり賃金の上振れが目立った。5月も雇用者数の伸びが抑えられる中で時間当たり賃金が上振れるようであれば、雇用面での供給制約が強く意識されよう。供給制約があるにせよ、それは新型コロナウイルス問題に特有の要因で生じていると考えられ、時間の経過で解消されるはずだが、それまでは、最大雇用に程遠い中で労働コスト発の物価上昇が懸念される妙な状況になり得る。
- **新型コロナウイルス**の新規感染者数は着実に減少しているが、経済活動の急速な再開が感染の再拡大を招かないか懸念される。

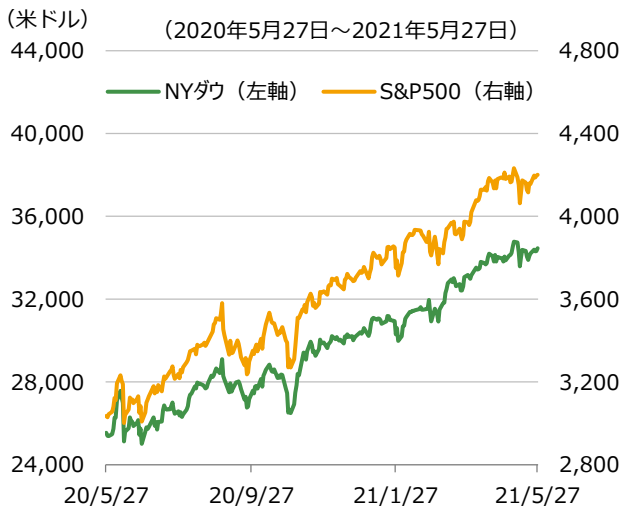
## 株式

- 28日（金）の4月個人消費支出デフレーターや6月4日（金）の5月雇用統計の内容及びそれを受けた米国金利の反応が主な材料と予想。但し、FRB高官発言を受けた市場の反応は小さくなっていることもあり、市場予想から大きく外れる内容でなければ、株式市場の反応は限定的とみる。
- 今週の台湾における新型コロナウイルスの新規感染者数は先週比で増加も、極端な増加とはならず、市場の警戒が高まった印象はない。しかし、グローバルサプライチェーンへの影響の観点から引き続きウォッチは継続したい。

## REIT

- 2日（水）に発表される地区連銀経済報告でのインフレなどに関する言及、4日（金）に発表される5月雇用統計の結果が注目される。特に、後者は4月に大きく下振れただけに注目度が高まっている。

## 米国：株価指数

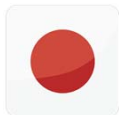


(出所) ブルームバーグ

## 米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の  
振り返り

## ワクチン接種の進展等を好感

## 経済・金利

- 国内金利は中期ゾーンの金利上昇がやや目立ったものの全体として小幅な動き。
- 26日に鈴木日銀審議委員は記者会見において、国内金利の動きが乏しいことについて、米国金利の動きが落ち着いていること等を理由に挙げ、問題視する姿勢は示さなかった。
- 28日に発表された4月完全失業率は2.8%。昨年のピークである3.1%は下回っているものの、前月比では0.2%ポイント上昇した。

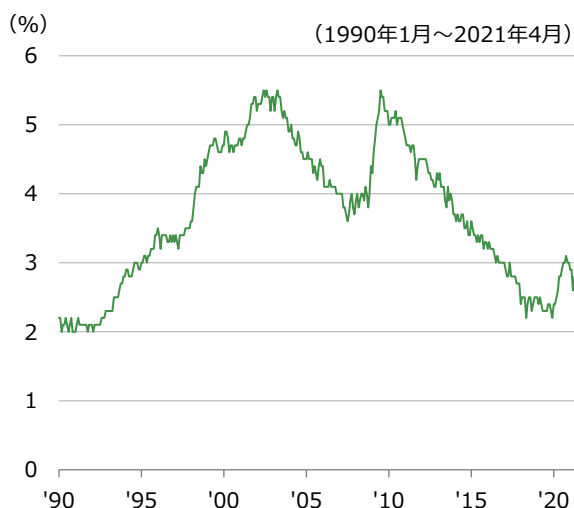
## REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から27日（木）まで1.43%上昇。緊急事態宣言が6月20日まで延長される見込みとなったが、24日に始まった大規模接種会場での新型コロナウイルスワクチンの接種が順調に進んだことにより、ワクチン普及への期待が宣言延長への懸念を上回った。

## 株式

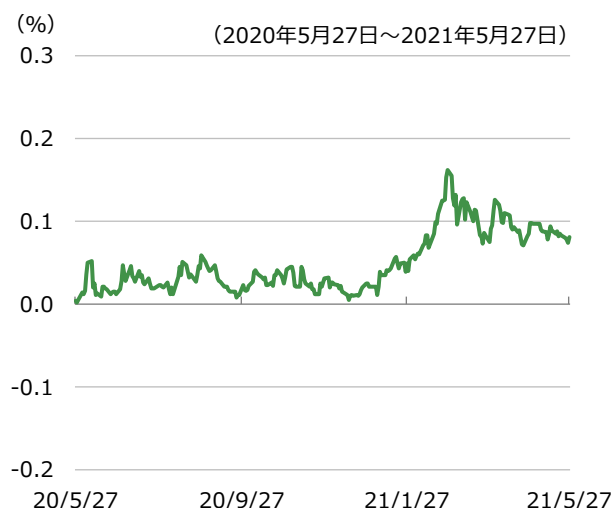
- 27日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+0.33%と上昇。
- 9都道府県に発出されている緊急事態宣言は6月20日まで延長される見込みとなったものの、市場は緊急事態宣言より新型コロナウイルスワクチン接種ペースが加速していることを評価した。また、米国金利が落ち着いた動きとなったこともプラスに寄与した。
- 高齢者向けのワクチン接種は今週に入り30万回/日ペースと先週の20万回/日から上昇。今週は空運株が大きく上昇するなど、経済活動再開への期待が高まった。
- 26日の記者会見において鈴木日銀審議委員は、ETF買入れについて引き続き必要な政策であるとした一方、日銀の財務面への影響の観点から「どんどん残高が増えるということは望ましくないのではないか」と発言。これまでの同行の情報発信よりは慎重な見方を示した。

## 日本：完全失業率

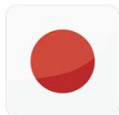


(出所) ブルームバーグ

## 日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



# ワクチン接種と日銀長期国債買入れ計画

## 経済・金利

- 31日（月）に日銀が6月の長期国債買入れ予定を公表する。緊急事態宣言下で減額が行われないとの見方がある一方、金利の動きが乏しいことから減額を警戒する声もあり、内容は注視したい。
- 経済指標では31日に4月鉱工業生産、6月1日（火）に1-3月期法人企業統計の発表が予定されている。
- 2日（水）には安達日銀審議委員の挨拶及び記者会見が予定されている。

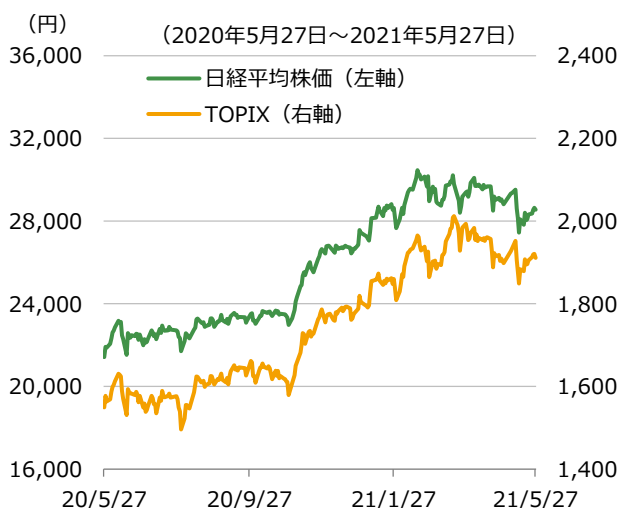
## REIT

- 緊急事態宣言は6月20日まで延長される模様だが、新型コロナウイルスの新規感染者数は減少傾向が続いているほか、ワクチン普及への期待が根強いいため、宣言延長を過度に悲観する様子は感じられない。ワクチン接種ペースが一段と加速するかどうかが重視されるだろう。

## 株式

- 米国の重要経済指標の発表を受けインフレ懸念が再び高まるか、国内における新型コロナウイルスワクチンの接種動向及び経済活動再開への期待が更に高まるか等に注視したい。
- 米国経済指標の注目は28日（金）の4月個人消費支出デフレーターと6月4日（金）の5月雇用統計。発表後の米国金利の動きは注意したい。
- 国内のワクチン接種は、政府が掲げる「7月までに高齢者の接種完了」達成には、足元の30万回/日から50万回/日程度への加速が求められる。政府計画が未達になったとしても、ワクチン接種が順調に進むとの方向感に変化がなければ株式市場がネガティブ視することはないと考えるが、動向は注意したい。
- 国内金利が大きく動く可能性は低いと考えるものの、31日発表の日銀長期国債買入れ計画で減額がないかも一応注意。

### 日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

### 日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



## ユーロ圏のコアの消費者物価指数は弱いままか

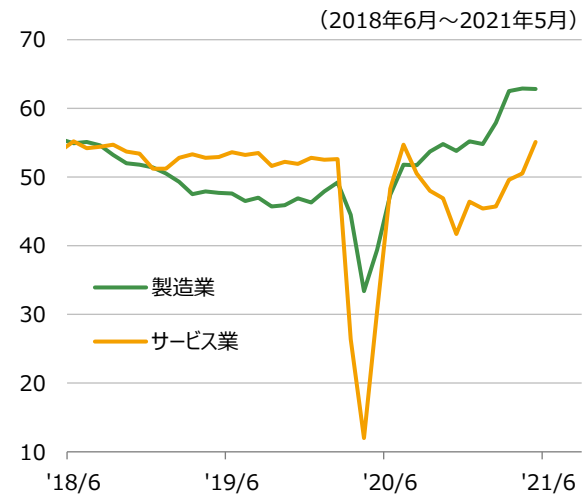
### 今週の振り返り

- **ECB高官からハト派的な発言**が相次いでいる。パネッタECB理事は、新型コロナウイルス対応の緊急資産購入プログラムでの資産購入を7-9月期に減額するのではないかと市場の思惑に否定的な見解を示した。ハト派的な発言の背景は、4月以降の長期金利の上昇と、それに連れたユーロ高と考えられる。新型コロナウイルス問題が収束しても、ユーロ圏の物価見通しは精々コロナ前の状況に戻るだけであり、長期金利の上昇が持続する可能性は低い。ゼロ%に接近しつつあったドイツの10年国債利回りが低下に転じ、再び▲0.2%を下回ったことに違和感はない。
- **ユーロ圏の5月マークイットPMI**は53.8から56.9へ上昇した。製造業は調査開始以来の最高であった4月の62.9から62.8へ僅かに低下したが、サービス業は50.5から55.1へ急上昇した。ワクチン接種の進展に連れて、サービス業でも経済活動の再開が進み始めた。ユーロ圏でも需要の増加に供給が追いつかず、入荷の遅れや仕入価格の上昇が指摘されている。
- **英国の5月マークイットPMI**は60.7から62.0へ一段と上昇し、調査開始以来の最高を記録した。英国では新型コロナウイルスの感染が収束しつつあり、段階的な行動制限の緩和で、サービス業でも経済活動の再開が順調に進んでいる。

### 来週の注目点

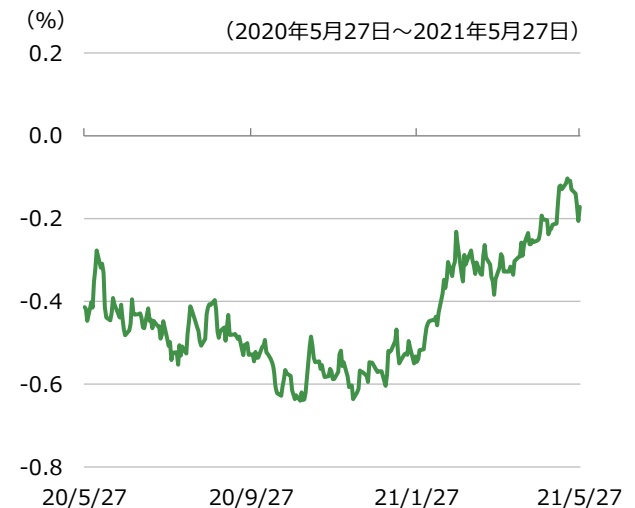
- **ユーロ圏の5月消費者物価指数**に注目。4月は総合で前年同月比1.6%へ伸びが加速したが、エネルギー価格が同10%超も上昇したことが主因であり、変動の大きいエネルギー・食品等を除くコアの系列では1月の前年同月比1.4%から4月は同0.7%まで伸びが鈍化している。ECBが目標とする2%へのインフレ率の持続的な上昇が見通せない限り、ECB高官のハト派的な発言が改まる可能性は低い。

### ユーロ圏：マークイットPMI



(出所) ブルームバーグ

### ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



## 米国のインフラ投資計画、経済指標

### 今週の振り返り

- 長期的なインフレ期待は非常に安定しているとのブレイナードFRB理事発言や、物価上昇は持続的なものにならないとのジョージ・アトランタ連銀総裁発言を受け、米ドル円が下落。新型コロナウイルスの感染減少に伴う行動制限緩和で欧州の景況改善が進むなか、ユーロ高・米ドル安が進んだ影響もあり、米ドル円は108.56円まで下落。
- ビルワッドガロー仏中銀総裁が7-9月にECBの資産購入が縮小されるとの見方は純粋な憶測としたため、ユーロが対米ドルで頭打ちに。パネッタECB専務理事が**6月理事会での緩和縮小を否定**し、ユーロ安・米ドル高が進んだ影響を受け、米ドル高・円安が進行。
- 英中銀のブリハ委員が景気回復なら**2022年早期の利上げ**もあり得るとしポンド高に。英国以外でも長期金利が上昇するなかで円安が進み、米ドル円は110円近くへ上昇。
- NZ中銀が**2022年9月までの利上げ**を示唆したことを受け、NZドルが上昇。

### 来週の注目点

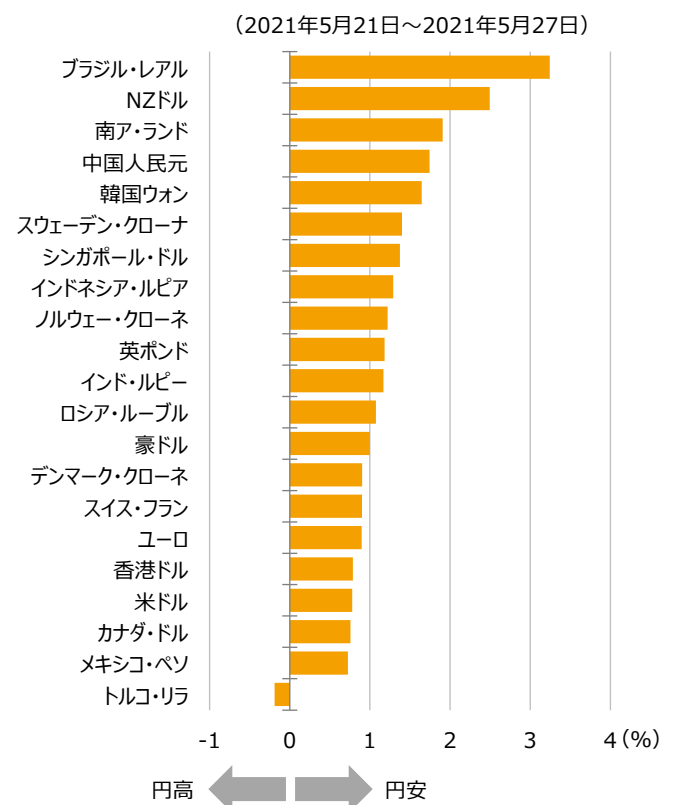
- 米国では、野党・共和党が提示した9,280億米ドル規模の**インフラ投資計画案**に対して、バイデン政権がどういった姿勢を示すのかが注目される。政権が超党派合意を目指してインフラ投資計画案（21日に2.25兆米ドルから1.7兆米ドルへと縮小）をさらに縮小するなどの譲歩姿勢を示せば、米長期金利と米ドルの下落要因となるだろう。
- **米経済指標**も注目される。5月米ISM製造業景況感指数では、価格や供給遅延の指数が上昇してもPMIや新規受注、生産の指数が低下すると、需要減速懸念により米金利低下と米ドル安に反応か。5月米雇用統計では、非農業部門雇用者数が市場予想を上回れば、量的緩和縮小への期待が高まり、米金利上昇と米ドル高に作用するのではないか。

### 為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

### 為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

RBA理事会とビクトリア州のロックダウン

今週の振り返り

- 26日にNZ準備銀行が来年半ばに利上げを開始する予測を示し、NZドルが円や米ドルに対して上昇すると、豪ドルも連れて上昇した。しかし、ビクトリア州で新型コロナウイルスの新規感染者数が26日に10人、27日に12人報告され、同州が27日から7日間のロックダウンに入ることが決まると、豪ドルは売りに押される展開となった。
- 週次雇用統計（5月8日週）では、雇用者数が2週前比で0.5%減となった。一部の地域で短期間の行動制限が課された影響が出た模様。

来週の注目点

- 1日（火）にRBA理事会の結果が発表される。重要事項の決定は7月であり、無風通過となる公算。6月末で期限を迎えるTFF（ターム物資金調達ファシリティ）の終了が正式にアナウンスされる可能性はあるが、金融市場への影響は限定的と思われる。
- ビクトリア州で新型コロナウイルスの感染が広がらず、ロックダウンが予定通り7日間で終了するか注目される。



カナダ

OPECプラスの決定と経済活動の再開

今週の振り返り

- 経済活動再開への期待が高まったほか、原油価格が上昇したものの、カナダ・ドルは対米ドルで横ばいにとどまった。全般的な円安により、カナダ・ドル円は上昇した。
- 新型コロナウイルスの感染状況は改善が続き、新規感染者数は7日移動平均でピーク時の4割以下まで減少。また、1回以上ワクチン接種を受けた人数が人口の半分以上を超え、主要都市で行動制限の緩和に向けた動きが出始めた。例えば、アルバータ州では7月までに経済活動を完全再開させるための3段階の工程表が発表され、6月1日に第1段階が始まることになった。

来週の注目点

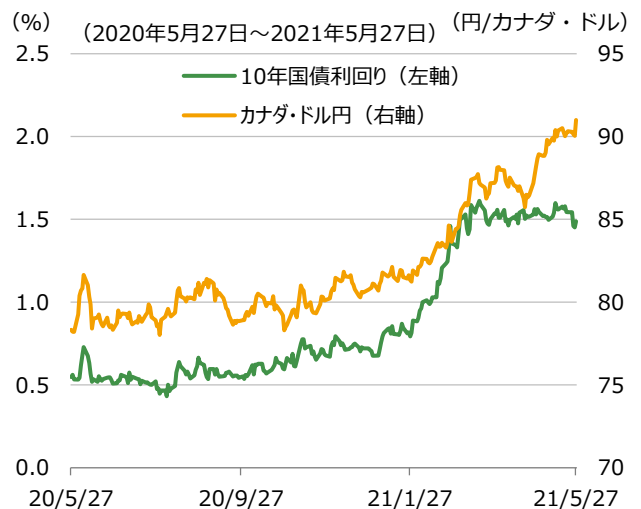
- 1日（火）にOPECプラス会合が予定されている。イランの原油増産に関する不確実性が高い中でどのような決定が下されるか、そして原油価格の反応に要注目。
- 各地で行動制限が段階的に緩和される。経済の下振れリスクが一段と低下する中、カナダ銀行が次に量的緩和の縮小を発表する時期に市場の注目が集まろう。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 米政府の供給網見直し政策

今週の振り返り

- インフレ抑制の期待や、人民元高が好感され、先週末比で上海総合指数は3.5%、MSCI中国指数は2.4%上昇。
- 高水準の貿易黒字や、株式、債券市場への海外資金の流入などを受け、**人民元は対米ドル・対円でも約3年ぶりの高値**を更新。経済ファンダメンタルズの強さに支えられ、人民元の上昇圧力は依然強いが、当局が人民元高のスピードを調整するための政策を打ち出す可能性にも注意が必要。
- 5月上旬に国内の鉄鋼価格が急ピッチで上昇したことを受け、当局は国内の**コモディティ市場での投機的な取引を抑制する規制**を発表。国内のインフレ及び金融引き締めへの懸念を後退させ、株価上昇の一助となった。

来週の注目点

- 中国依存からの脱却を目指して、バイデン米大統領は、2月24日に大統領令として**100日以内に重要4品目の供給網の見直し**を指示。**6月4日（金）**がその期限であり、米中摩擦が再び激化する可能性に注意。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | インドの金融政策決定会合

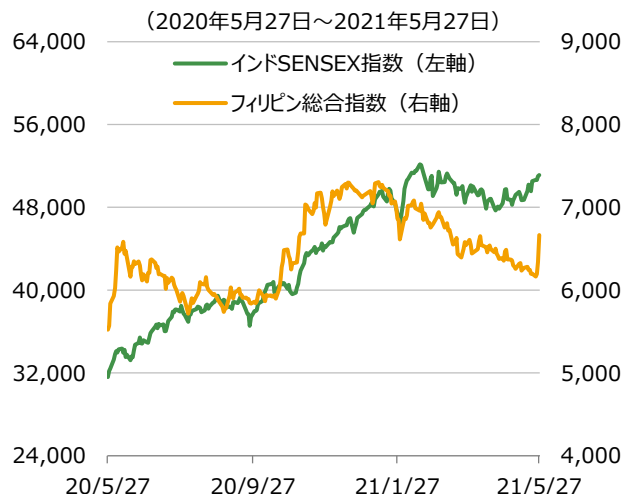
今週の振り返り

- 株式市場は、海外のリスク選好の流れの中で、軒並み上昇。特に、フィリピンは先週末比で7%を超える上昇となった。
- 今週は**フィリピンの株式市場が急伸**。新型コロナウイルスの1日当たりの感染者数が減少傾向にある中で、首都圏を中心とする**5月31日までの移動制限措置は延長されないとの期待**が強く、センチメントの改善につながった。また、同国の国家経済開発庁が大規模のインフラ投資の事業を承認に向けて審査し始めたことも好感された可能性がある。任期が1年を切ったドゥテルテ大統領が、総力を挙げて**看板政策のインフラ投資を加速**させ、景気押し上げを図るとの期待は強く、当面株式市場の良好なセンチメントを支えると見込む。

来週の注目点

- **4日（金）にインドの金融政策決定会合**が行われる予定。政策金利の据え置きが見込まれるが、2月以降の新型コロナウイルスの感染拡大を受け、経済見通しの引き下げの有無や、7-9月期の国債買入プログラムの規模などに注目したい。

インド・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | 景気の先行きに対する楽観論が一段と強まるか

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは円や米ドルに対して大幅上昇。債券も買われ、金利は低下した。
- 新型コロナウイルスの新規感染者数は増加傾向で、サンパウロ州は6月1日に予定していた行動制限の緩和を6月14日に先送りすると発表。しかし、経済指標や各要人の発言を受け、景気の先行きに対する楽観論が勝る格好となった。5月消費者信頼感指数が2カ月連続で上昇。また、ブラジル中銀のネット総裁が今年の成長率見通しを3.5%から4%に引き上げる予定だと発言したほか、ゲジス経済相も今年の成長率が4.5~5%になるとの予想を示し、早ければ2023年にはプライマリーバランスが黒字化する可能性もあると語った。
- 4月経常収支は56.6億米ドルの黒字となり、黒字額は過去最大を記録。輸出額の急増による貿易収支の改善が寄与した。

来週の注目点

- 1日（火）に1-3月期GDP、5月貿易統計、5月マークイット製造業PMIが発表される。新型コロナウイルスの感染状況も要注目。



トルコ | インフレ率にピークアウトの兆しが見られるか

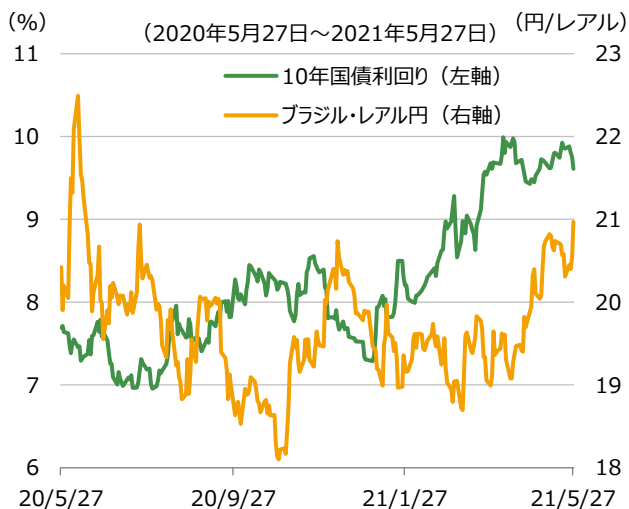
今週の振り返り

- トルコ・リラは円や米ドルに対して下落。債券も売られ、金利は小幅に上昇した。
- 25日にエルドアン大統領が**トルコ中銀のオグザン・オズバス副総裁を解任**したことが市場センチメントを悪化させた。エルドアン大統領は3月に当時のアーバル総裁とチェティンカヤ副総裁を解任しており、金融政策への介入を一段と強める格好となっている。
- 4月外国人観光客数は前々年比76%減となり、3月の同59%減から悪化。国内外の行動制限再強化の動きが影響した。一方、国内の新型コロナウイルス新規感染者数は減少傾向が続き、7日移動平均でピーク時の15%を下回った。

来週の注目点

- 31日（月）に1-3月期GDP、3日（木）に**5月消費者物価指数**が発表される。後者は、4月に総合で前年同月比+17.1%、コアで同+17.8%まで加速していたが、ピークアウトの兆しが見られるか注目したい。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅			
政策金利		5/27	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.25%	0.00	0.00	-1.50
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.00
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.15	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	0.00	-0.35
ブラジル	セリック・レート	3.50%	0.75	0.50	-3.00
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	0.00	-0.40
インド	レポ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.00
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	-1.00	-1.00
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.00%	0.00	-1.50	-3.50
ロシア	1週間物入札レポ金利	5.00%	0.00	-0.50	-2.25
トルコ	1週間物レポ金利	19.00%	0.00	10.75	11.00

		直近値 期間別変化幅			
10年国債利回り		5/27	1カ月	1年	3年
米国		1.61%	-0.02	0.92	-1.33
ドイツ		-0.17%	0.08	0.24	-0.58
日本		0.08%	0.00	0.08	0.04
カナダ		1.49%	-0.07	0.94	-0.86
豪州		1.63%	-0.11	0.75	-1.16
中国		3.08%	-0.12	0.35	-0.56
ブラジル		9.61%	0.13	1.92	-1.92
英国		0.81%	0.04	0.62	-0.51
インド		5.99%	-0.07	0.23	-1.81
インドネシア		6.44%	-0.04	-0.91	-0.93
メキシコ		6.72%	-0.07	0.52	-0.93
ロシア		7.23%	0.06	1.53	-0.20
トルコ		17.66%	-0.23	5.18	3.29

		直近値 期間別変化率			
株価指数		5/27	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	34,465	1.4%	34.9%	39.2%
	S&P500	4,201	0.3%	38.4%	54.4%
ユーロ圏	STOXX 50	4,039	0.7%	32.4%	14.9%
日本	日経平均株価	28,549	-1.5%	33.3%	27.2%
	TOPIX	1,911	0.4%	23.3%	7.9%
中国	MSCI中国	108.99	-2.0%	36.0%	17.3%
インド	MSCIインド	1,769	4.9%	62.0%	43.2%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,015	-2.9%	19.0%	-10.1%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,304	6.9%	52.0%	35.2%

		直近値 期間別変化率			
為替 (対円)		5/27	1カ月	1年	3年
米ドル		109.81	1.0%	1.9%	0.4%
ユーロ		133.91	1.9%	13.0%	5.1%
カナダ・ドル		91.00	3.8%	16.2%	7.9%
豪ドル		85.06	0.7%	19.2%	3.0%
人民元		17.23	2.7%	14.8%	0.6%
ブラジル・リアル		20.97	5.1%	2.7%	-30.0%
英ポンド		155.99	3.1%	18.1%	7.1%
インド・ルピー		1.51	3.9%	6.4%	-6.3%
インドネシア・ルピア		0.77	2.4%	4.8%	-1.0%
フィリピン・ペソ		2.27	1.5%	7.1%	9.1%
ベトナム・ドン		0.48	1.0%	3.2%	-0.7%
メキシコ・ペソ		5.50	1.5%	14.1%	-1.7%
ロシア・ルーブル		1.50	3.2%	-1.4%	-14.9%
トルコ・リラ		12.91	-2.4%	-18.8%	-44.4%

		直近値 期間別変化率			
リート		5/27	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	21,861	1.2%	35.5%	36.8%
日本	東証REIT指数	2,084	1.5%	24.2%	19.4%

		直近値 期間別変化率			
商品		5/27	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	66.85	6.2%	103.7%	-1.5%
金	COMEX金先物価格	1,896	6.6%	10.8%	45.4%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

### 英ポンド



### カナダ・ドル



### 豪ドル



### NZドル



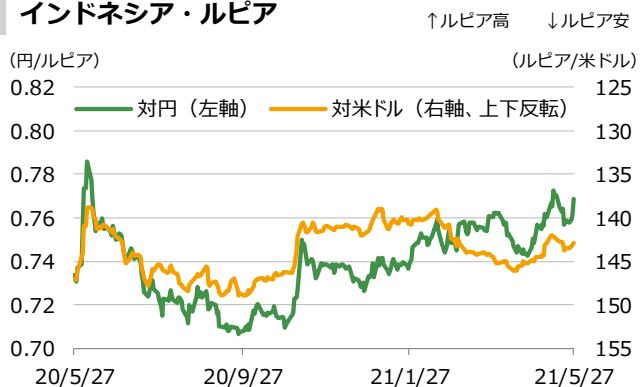
### 中国人民元



### インド・ルピー



### インドネシア・ルピア



### フィリピン・ペソ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間  
 ※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

### ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



### メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



### コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



### チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



### 南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



### ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



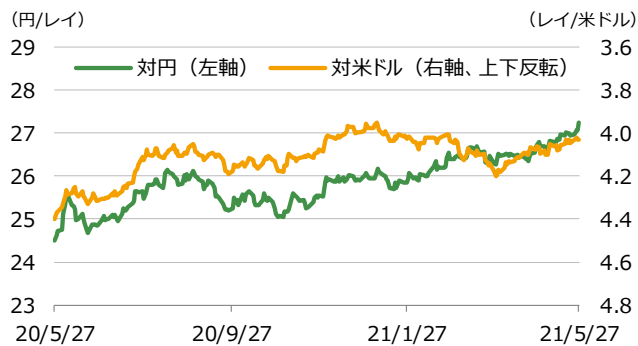
### トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



### ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール